



代表取締役社長

梶川 勇次

❖ 経営環境

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢長期化、原材料価格やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行などにより先行き不透明な状況が続いております。食品小売業界におきましては、多くの商品の価格上昇により消費者の節約志向が一層強くなる中、消費者の行動が内食から外食へシフトしていることに加えて、光熱費や原材料等の各種コストの高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

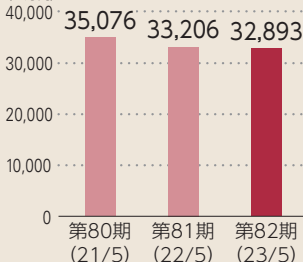
❖ 営業概況と業績

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域に密着したスーパーマーケットとして、地元の食材や商品を積極的に取り入れ、商品価値の明確で安全・安心

連結決算ハイライト

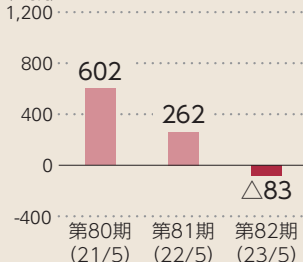
営業収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



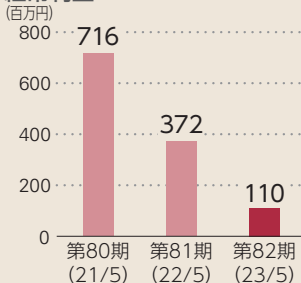
な商品の提供に努めてまいりました。企画・販売促進強化については、2022年6月より楽天ポイントを導入し、新規顧客獲得と既存のお客様の来店頻度の向上に努めてまいりました。さらに同時期に楽天ペイを導入し、お客様の利便性を向上してまいりました。働き方改革と業務効率化については、店舗において一人の従業員が複数部門を受け持つことによる人時生産性の向上に努めてまいりました。また、持続可能な社会実現のため太陽光発電を導入し、光熱費の削減及び脱炭素化を推進しており、設置店舗数を増やしております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は328億93百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失はエネルギー価格の高騰による光熱費の著しい増加が大きく影響して83百万円（前年同期は営業利益2億62百万円）、経常利益は1億10百万円（前年同期比70.4%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失は2億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円）となりました。

なお、当社は2023年6月21日付「調査委員会の調査報告書受領及び当社の今後の対応について」にて公表のとおり、2020年9月から2021年11月までに受給した職場環境改善計画助成金及び小規模事業場産業医活動助成金の不正受給が判明いたしました。調査委員会からの再発防止策の提言を真摯に受け止め、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の立て直しを最重要課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

